

自治会・町内会運営状況等 アンケート結果

2025 年 3 月

明石市市民生活局市民協働推進室
コミュニティ・生涯学習課

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査概要	1
3. 回答団体の属性等	
(1) 小学校区別回答率	1
(2) 加入世帯数の状況	1

4. 調査結果

自治会・町内会長について

(1) 自治会長の年齢	2
(2) 自治会長の職業	2
(3) 自治会長以外に兼任されている地域団体等の役職	2
(4) 自治会長経験年数	3
(5) 自治会長をして良かったと感じること	3
(6) 自治会長として負担に感じる事	5

自治会・町内会等の運営と活動について

(7) 自治会活動として必要だと思う取組み（理想）	7
(8) 自治会主体で実施している取組み（現状）	7
(9) (8)の取組みに係る財源	9
(10) 1年間の自治会費	9
(11) 自治会費の徴収方法	10
(12) 自治会費の減免措置	10
(13) 自治会長の選出方法	11
(14) 自治会長以外の選出方法	11
(15) 自治会長の任期（または定年）	12
(16) 自治会内の役員体制	12
(17) 役員への報償費の有無	13
(18) 総会・役員会等の開催状況	14
(19) 自治会員への広報活動	14
(20) 自治会活動のデジタル化	15

(21) 加入促進の取組み.....	16
(22) 避難行動要支援者名簿の活用.....	16

校区まちづくりとの関わり

(23) 校区まちづくり組織の認知度.....	17
(24) 校区まちづくり組織への関わり.....	17
(25) 校区まちづくり組織へ望むこと.....	18

自治会としての問題・課題について

(26) 自治会で特に抱えている問題・課題.....	19
(27) 自治会活動で工夫・見直した取組み.....	21
(28) その他、自治会の運営・活動に関する意見.....	23

1. 調査の目的

自治会・町内会（以下、「自治会等」という）の活動内容など、自治会・町内会の実態を把握することを目的とする。

2. 調査概要

調査対象…明石市内の自治会等 472 団体
調査期間…2025 年(令和 7 年)1 月 6 日～2025 年(令和 7 年)1 月 31 日
調査方法…郵送・オンライン調査（調査票郵送・回収、調査対象者自記入もしくは電子入力）
調査内容…自治会等の活動内容や課題、自治会長業務の実態等
回収率 …調査票回収数：356 票／有効回収率：75.42

3. 回答団体の属性等

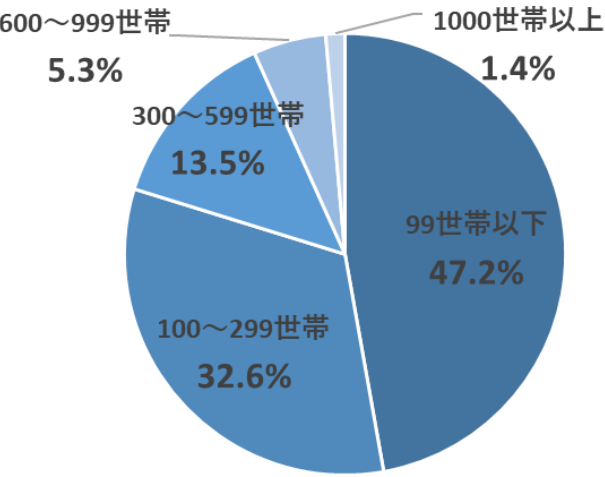
(1)小学校区別回答率

校区	校区自治会等数	回答自治会等数	回答率
松 が 丘	15	13	86.67 %
朝 霧	11	10	90.91 %
人 丸	30	21	70.00 %
中 崎	17	12	70.59 %
明 石	19	14	73.68 %
大 観	25	17	68.00 %
王 子	20	14	70.00 %
林	33	24	72.73 %
貴 崎	7	7	100.00 %
花 園	9	7	77.78 %
藤 江	20	16	80.00 %
和 坂	9	8	88.89 %
鳥 羽	6	5	83.33 %
沢 池	13	8	61.54 %
山 手	18	12	66.67 %
大 久 保	13	11	84.62 %
大久保南	25	18	72.00 %
谷 八 木	8	7	87.50 %
江 井 島	23	16	69.57 %
高 丘 東	18	13	72.22 %
高 丘 西	24	17	70.83 %
魚 住	16	13	81.25 %
錦 が 丘	12	11	91.67 %
錦 浦	19	14	73.68 %
清 水	23	17	73.91 %
二 見 北	14	10	71.43 %
二 見	13	12	92.31 %
二 見 西	12	9	75.00 %
総計	472	356	75.42 %

(2)加入世帯数の状況 (n=356)

本調査に回答した自治会等の内、99 世帯以下の自治会等が全体の約 5 割を占め、最小世帯数は 3 世帯、最大世帯数は 1,416 世帯となっている。（2025 年 3 月時点）

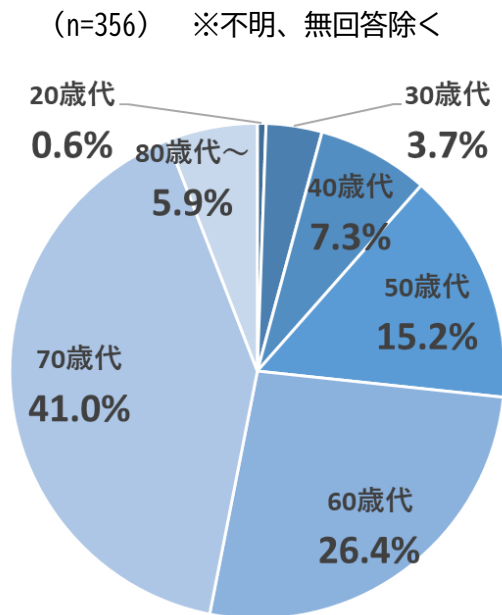
世帯数	回答自治会等数	割合
99 世帯以下	168	47.2 %
100～299 世帯	116	32.6 %
300～599 世帯	48	13.5 %
600～999 世帯	19	5.3 %
1000 世帯以上	5	1.4 %
総計	356	100 %



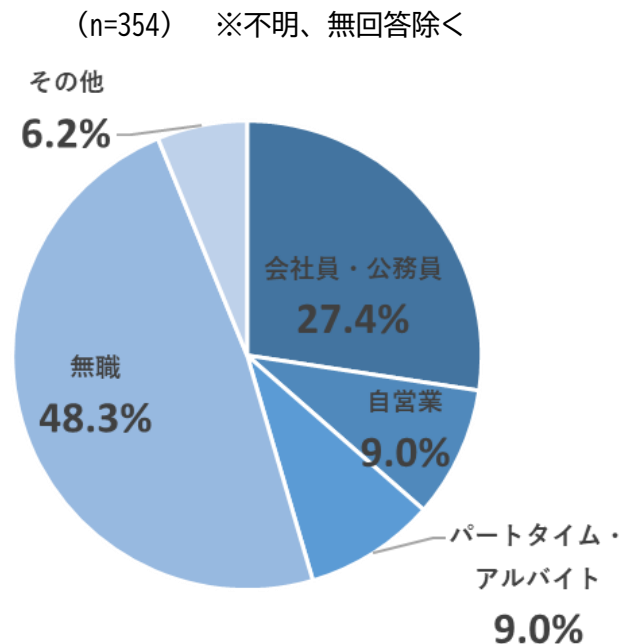
4. 調査結果

自治会・町内会長について

(1) 自治会長の年齢



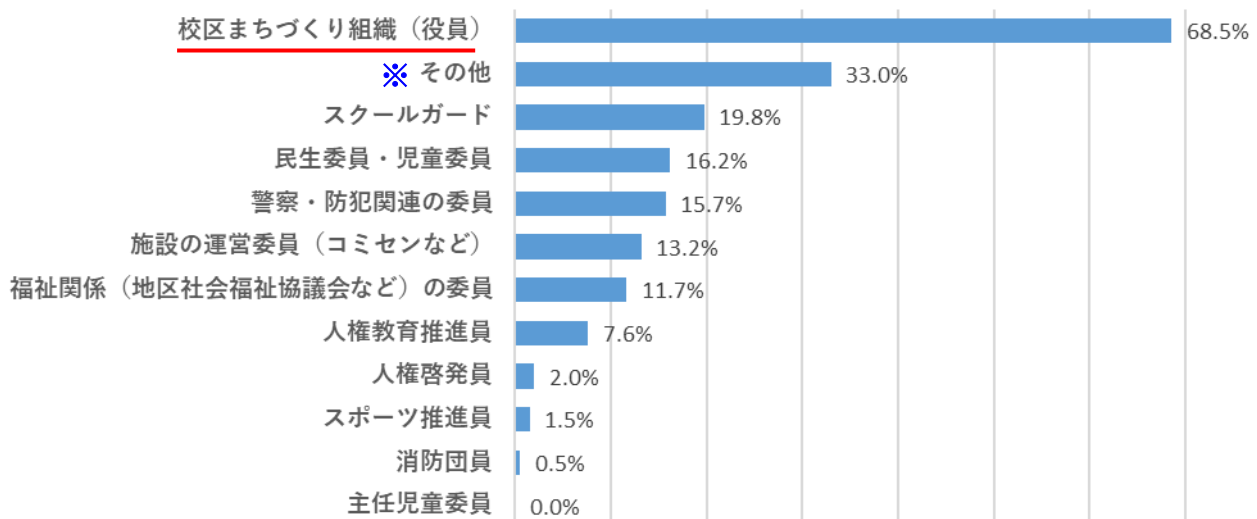
(2) 自治会長の職業



(3) 自治会長以外に兼任されている地域団体等の役職 (n=197) ※複数回答

“校区まちづくり組織（役員）”と回答した自治会等が大半を占めた。

校区まちづくり組織は、各種団体（自治会等・高年クラブ・PTA・スポーツクラブ 21 等）により構成されている団体であり、その中心として活動している自治会等の会長（自治会長）に就任することで、校区まちづくり組織の役員と兼任になる傾向が高いことが伺える。



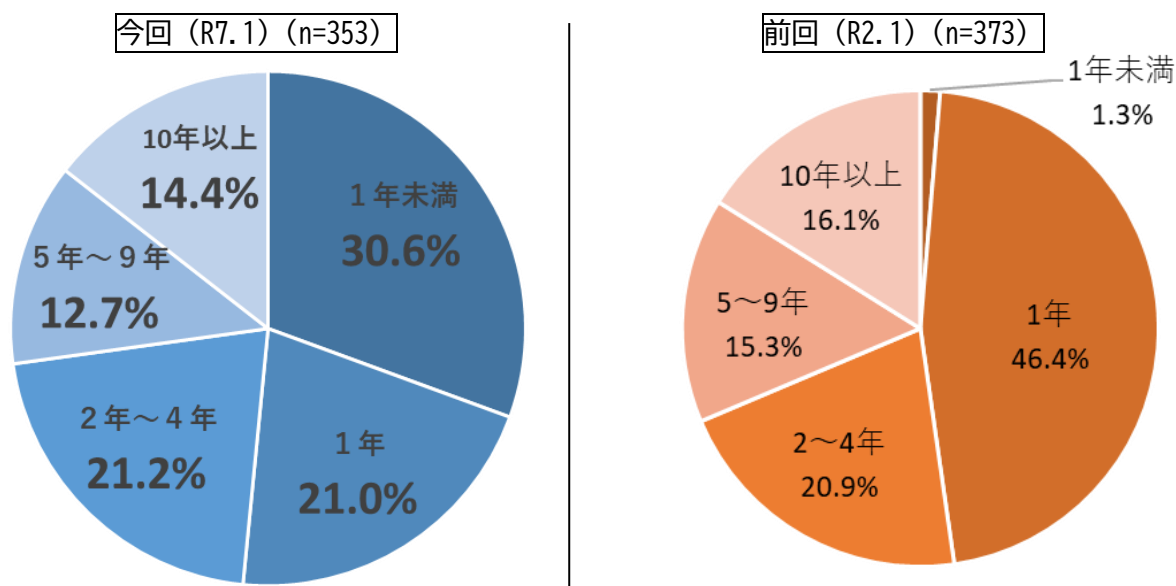
※【その他】の主な回答

【高年クラブ役員】【選挙立会人】【スポーツ協会役員（バスケット・水泳等）】

【商店街役員】【厚生館役員】【寺・神社祭り関係役員】など

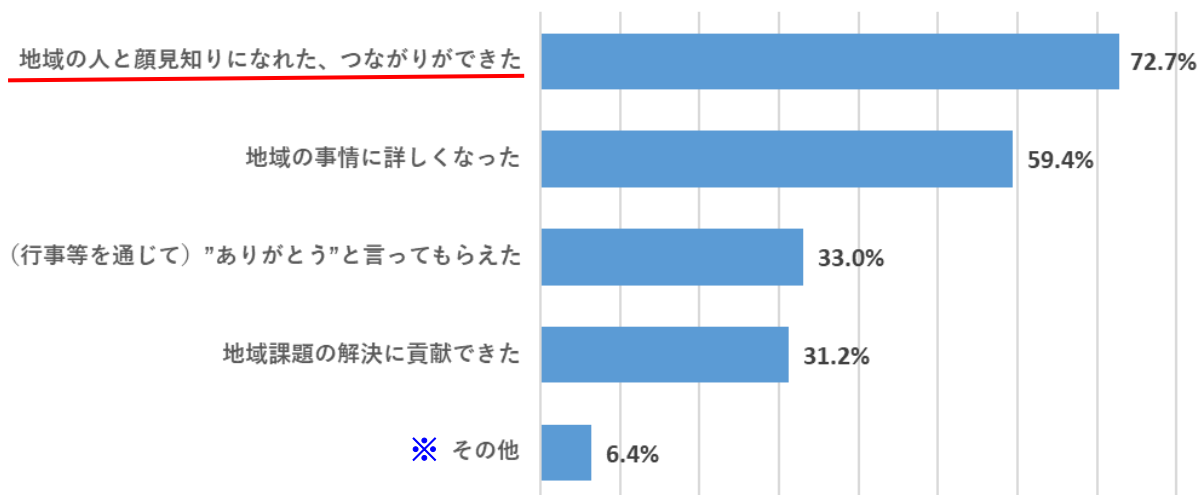
(4) 自治会長経験年数 ※不明、無回答除く

“1年未満”“1年”と回答した自治会等が半数以上を占めた。



(5) 自治会長をして良かったと感じること (n=330) ※複数回答

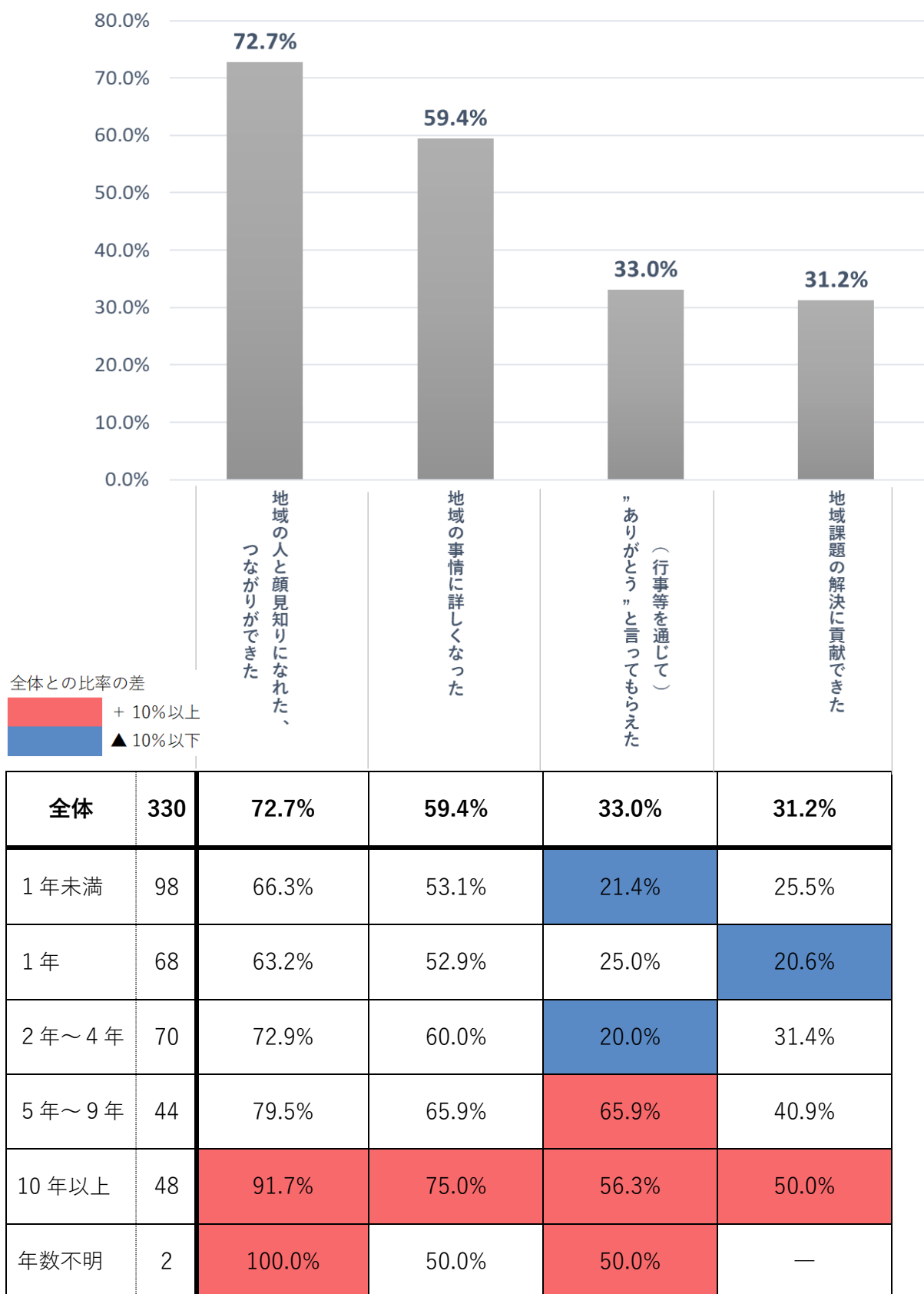
前回調査 (R2.1) と同様、“地域の人と顔見知りになれた・つながりができた”と回答した自治会等が約7割を占めた。



※【その他】の主な回答

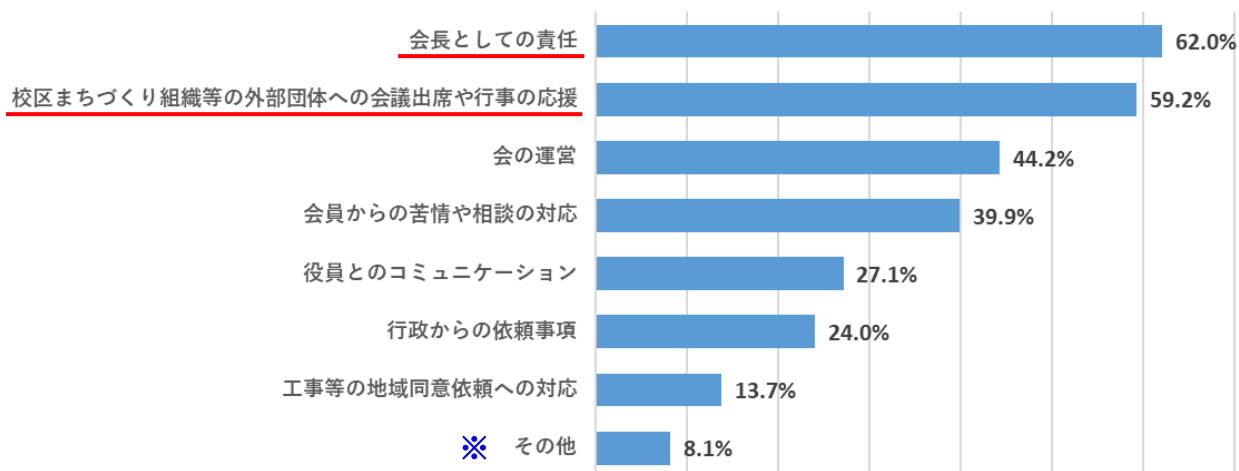
- ・ 人間関係の諸問題の解決
- ・ 人を思う気持ちを培える
- ・ 自治会が何のためにあるかは理解した
- ・ 自治会長の肩書があることで、団地内の気になった事案を文書で掲示したり配布したりしやすい

◆ クロス集計【自治会長経験年数×自治会長をして良かったと感じること】



(6) 自治会長として負担に感じること (n=321) ※複数回答

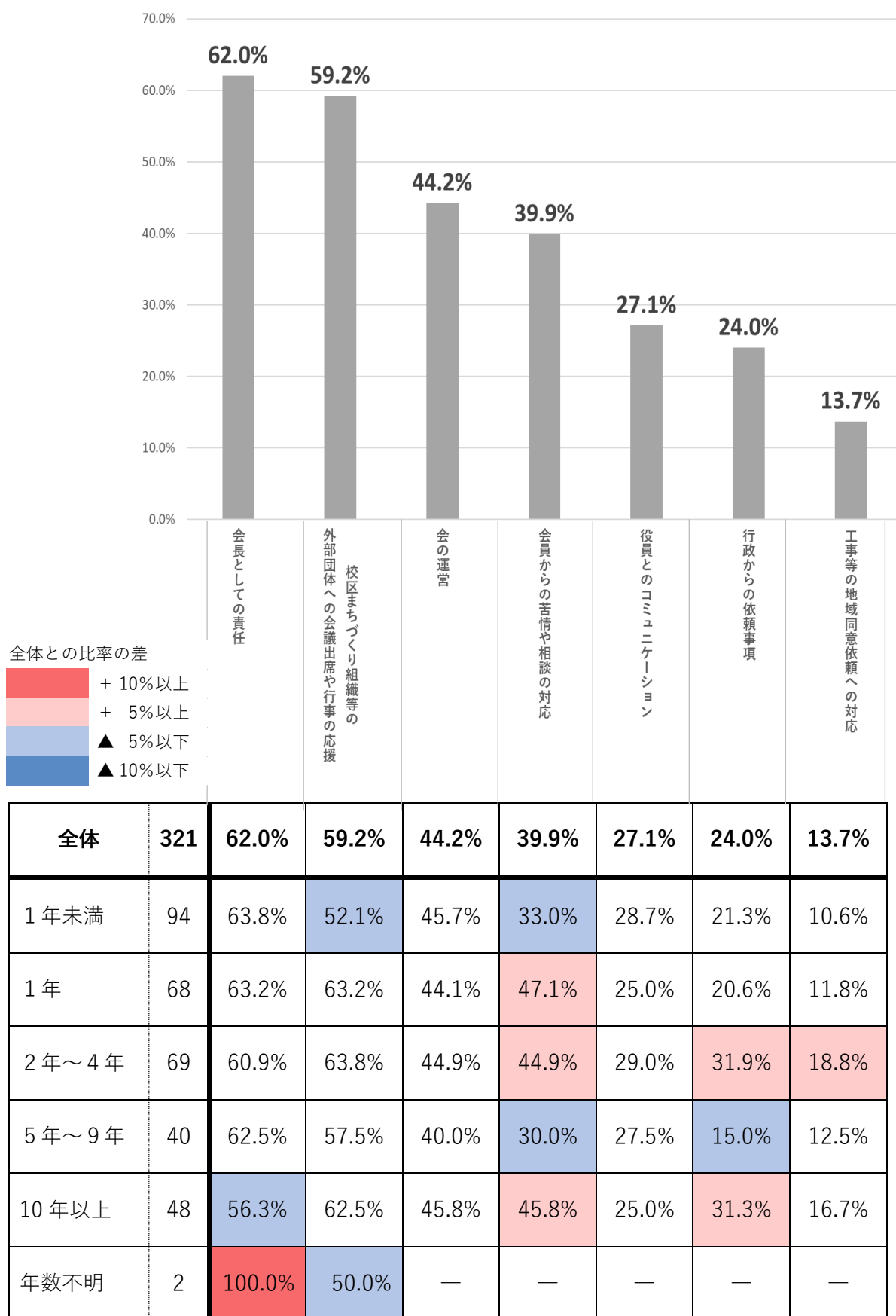
“会長としての責任” “校区まちづくり組織等の外部団体への会議出席や行事の応援” を負担と回答した自治会等がそれぞれ約6割を占めた。



※【その他】の主な回答

- ・ 行事があれば仕事を休まなければならない
- ・ 会長交代が大変
- ・ 自治会内で何かあったときの責任は、会長にあると思っている自治会員が多い
- ・ 町内会の会員とのコミュニケーション
- ・ 高齢化による各作業が負担に感じる
- ・ プライベートの時間が減少

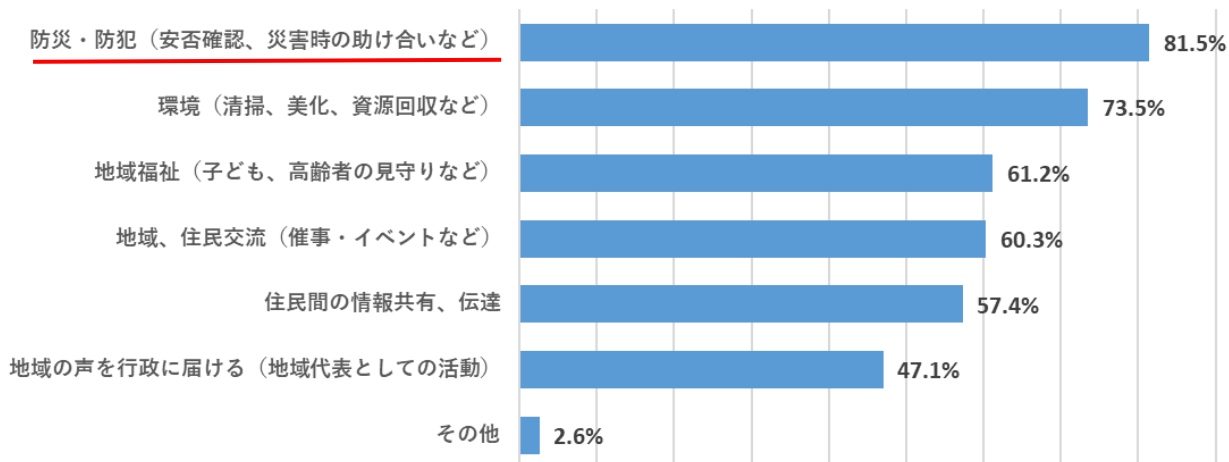
◆ クロス集計【自治会長経験年数×自治会長として負担に思うこと】



自治会・町内会等（以下、自治会）の運営と活動について

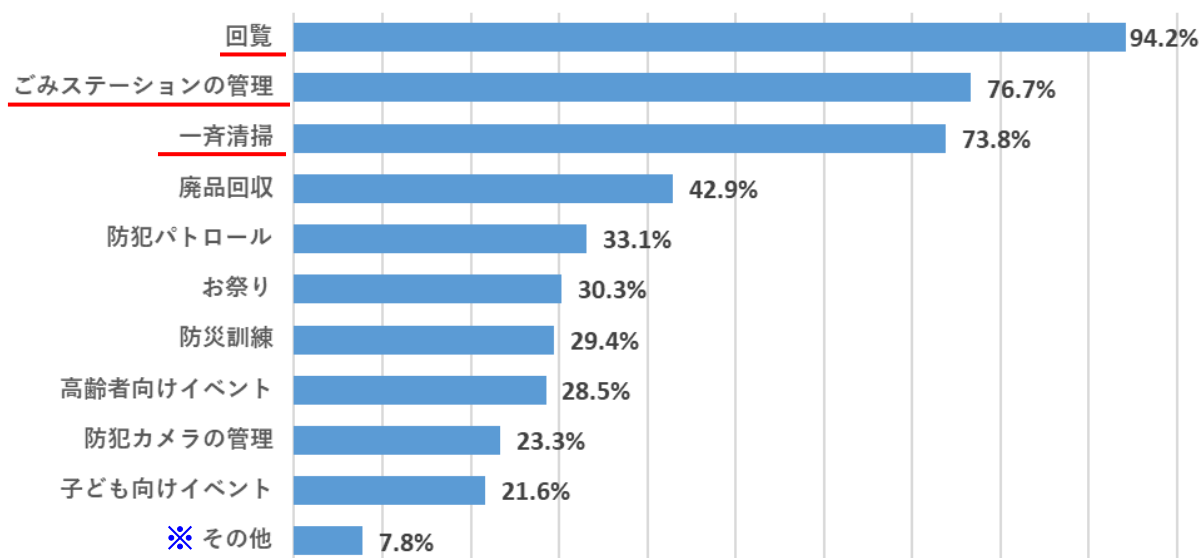
（７）自治会活動として必要だと思う取組み（理想）（n=340） ※複数回答

どの項目も全体的に高い割合を占めており、特に“防災・防犯（安否確認、災害時の助け合いなど）”が最も高い割合を占めた。



（８）自治会主体で実施している取組み（現状）（n=347） ※複数回答

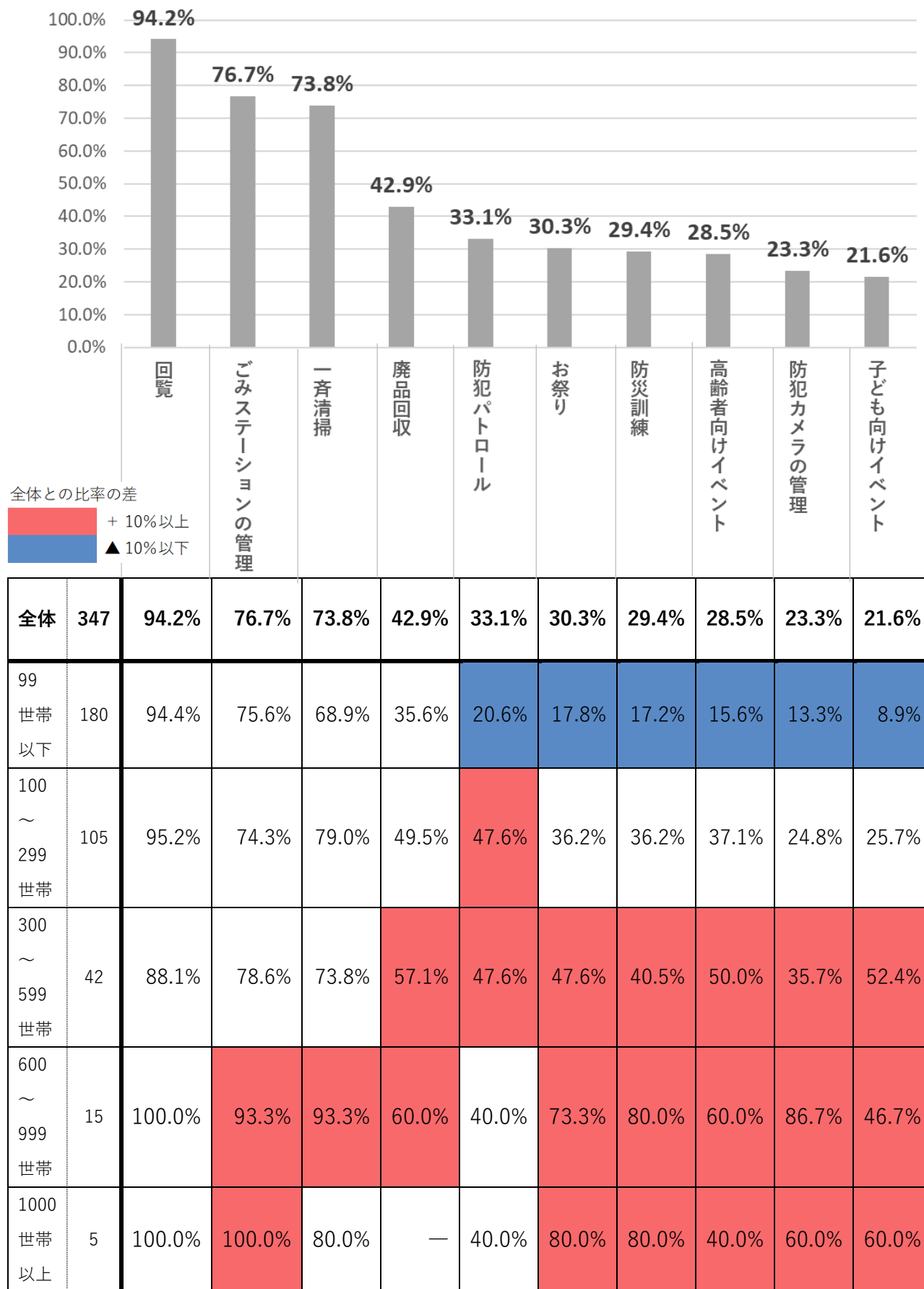
前回調査（R2.1）同様、“回覧”“ごみステーションの管理”“一斉清掃”の３項目を回答した自治会等が多く占めた。



※【その他】の主な回答

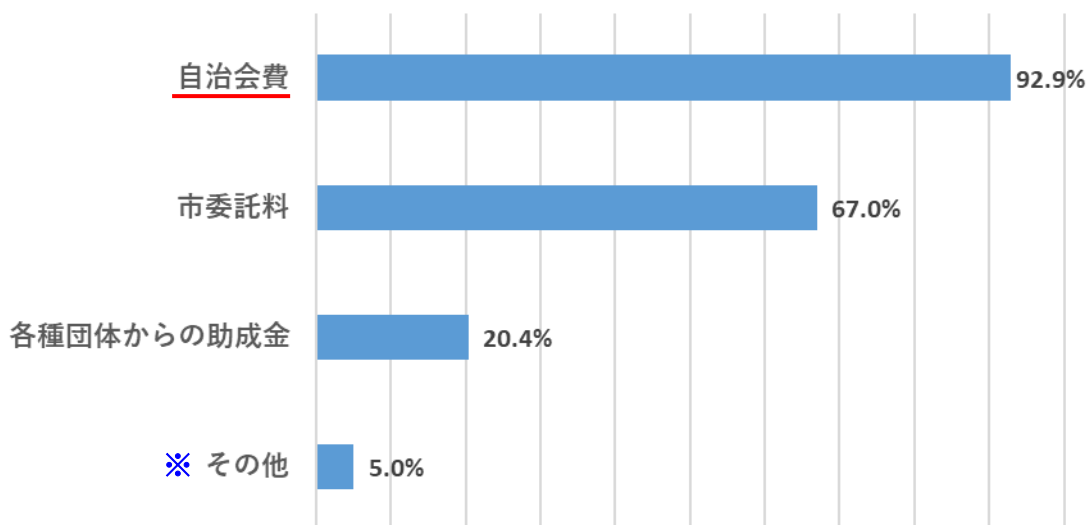
【懇親会】【敬老会】【世代間交流イベント】【ふれあいサロン】【お花見の会】など

◆ クロス集計【自治会世帯数×自治会主体で実施している取組み】



(9) (8)の取組みに係る財源 (n=339) ※複数回答

“自治会費”を回答した自治会等が約9割を占めた。



※【その他】の主な回答

【集会所の使用料】【駐車場の使用料】【廃品回収による収益】【県からの補助金】

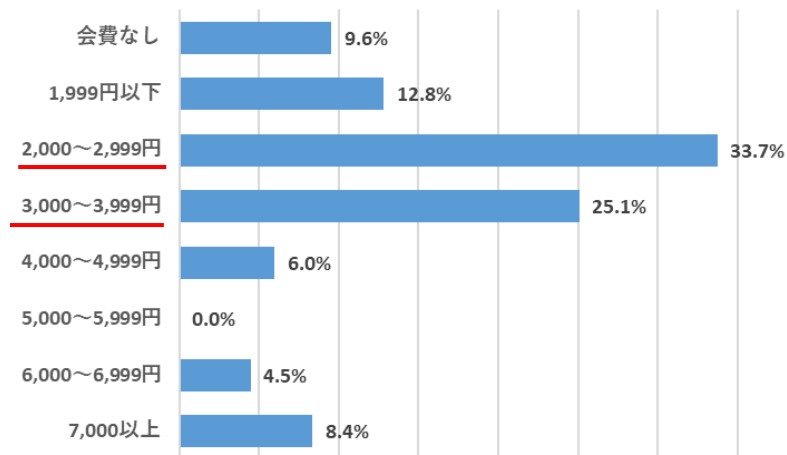
(10) 1年間の自治会費 (n=335) ※不明、無回答除く

“会費あり”と回答した自治会等が約9割を占めた。具体的な金額は下記のとおり。

◆【会費あり】の内訳

2,000～3,999円が全体の約6割弱を占める。中でも多かった回答は、「2,400円」「3,600円」であった。また、世帯状況（一人暮らし）や戸建てかマンションかなどの居住形態で会費を分けている自治会等もあった。

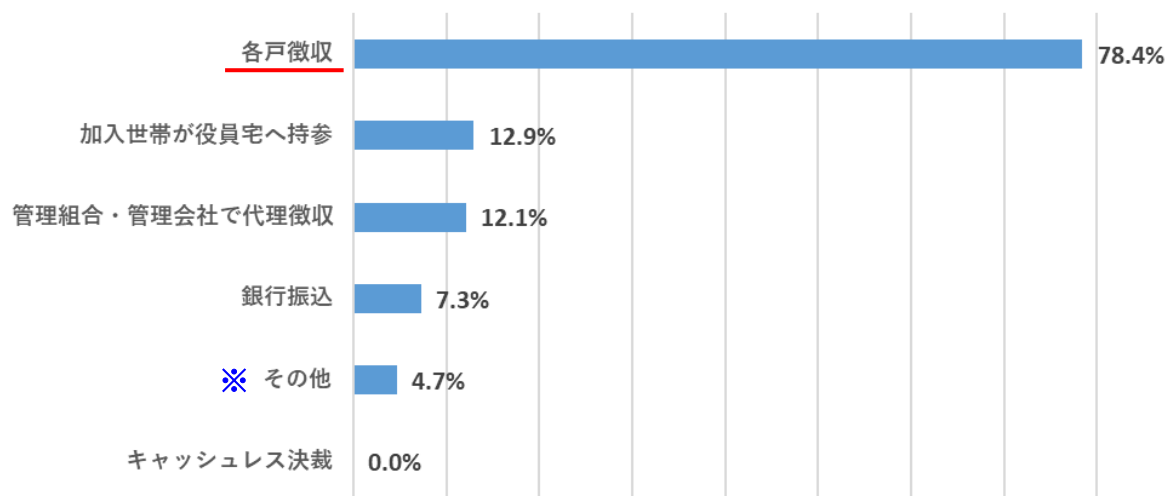
会費なし	32
1,999円以下	43
2,000～2,999円	113
3,000～3,999円	84
4,000～4,999円	20
5,000～5,999円	0
6,000～6,999円	15
7,000円以上	28
総計	335



(11) 自治会費の徴収方法 (n=232) ※複数回答

加入世帯の自宅へ足を運ぶ“各戸徴収”と回答した自治会等が約8割弱を占めた。

また、“キャッシュレス決済”については、回答自治会が「0.0%」という結果になっていることから、自治会費の徴収においては、キャッシュレス化は進んでいないことが伺える。

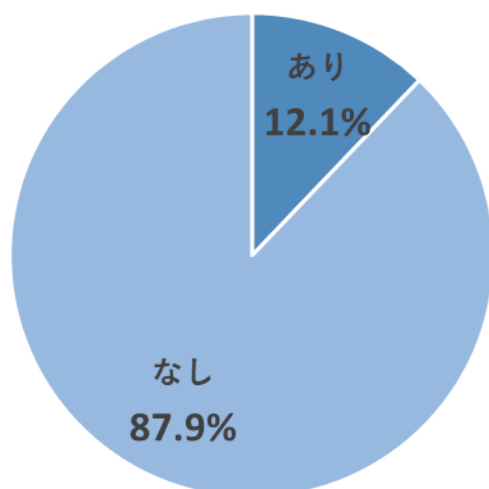


※【その他】の主な回答

- ・年1回、組（自治会を30に区割）の幹事が各組の会員世帯の会費を徴収
- ・4月の住民総会の時に徴収する。一度に払えない方は2回に分けて個別に対応
- ・班長が集金し一括して納入日に会館にて役員が徴収する
- ・大掃除開催（年4回）時に徴収
- ・隣保代表が役員宅へ持参

(12) 自治会費の減免措置 (n=338) ※不明、無回答除く

減免措置【なし】と回答した自治会等が約9割弱を占めた。



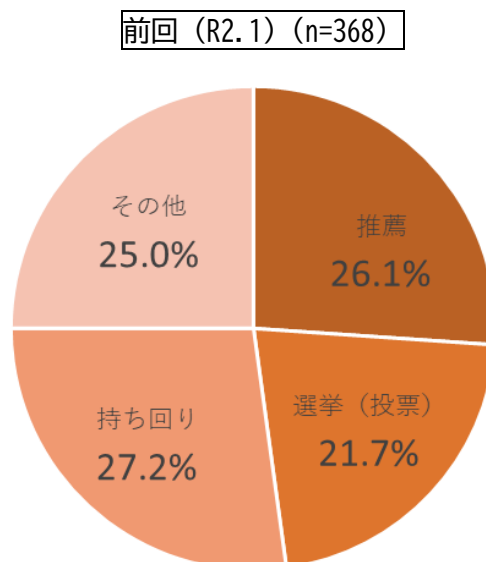
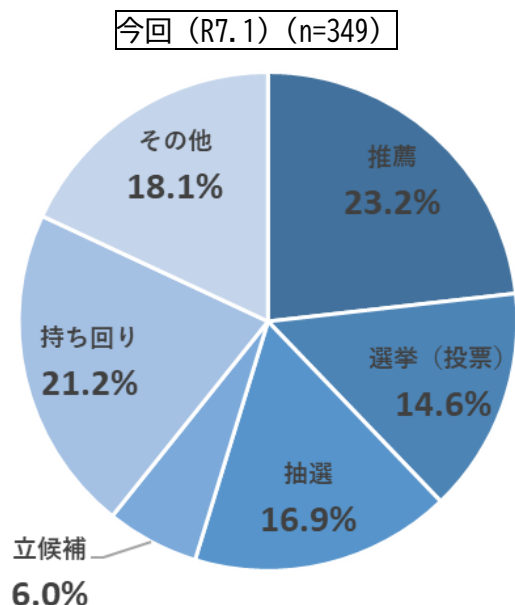
【あり】(12.1%)の内、主な減免措置の詳細

年度途中の加入会員
単身世帯（学生含む）
長期入院等・出張等（半年以上）
介護施設入居者
生活保護世帯
自治会に入らない場合は、公益費のみ徴収

(13) 自治会長の選出方法 (n=349) ※不明、無回答除く

前回調査 (R2.1) と比較しても、大きな差はみられなかった。(今回調査では、「抽選」と「立候補」を追加)

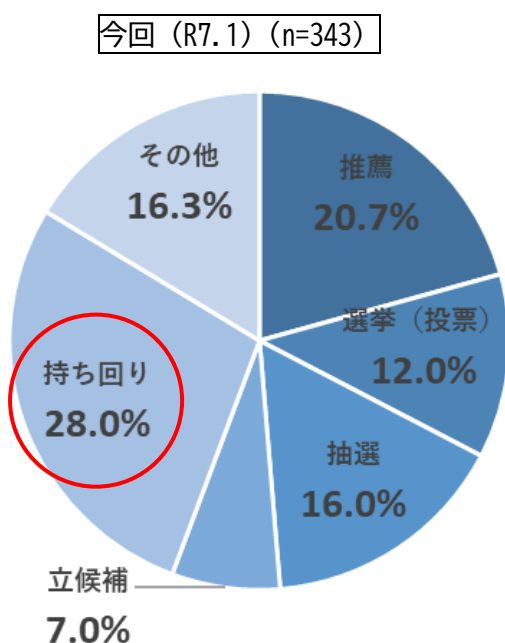
その他で多かったのは、“推薦と持ち回り” など、各手段を併用する方法や、“話し合い” “くじ引き” などの回答であった。



(14) 自治会長以外の選出方法 ※不明、無回答除く

今回調査 (R7.1) から、自治会長以外 (副会長、会計、監査等を想定) の項目を追加した。「(13) 自治会長の選出方法」と比較すると“持ち回り”の割合が若干多く占めた。

その他で多かったのは、“推薦と持ち回り” など、各手段を併用する方法や、“話し合い” “くじ引き” などの回答であった。

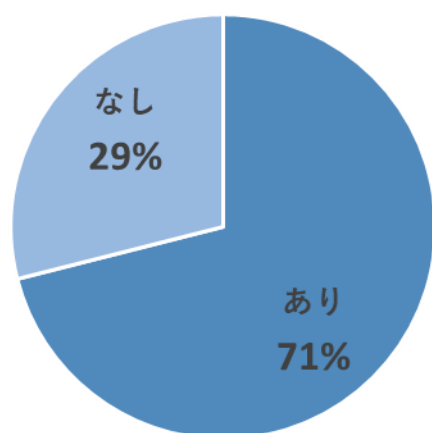


前回 (R2.1) (—)

調査なし

(15) 自治会長の任期（または定年） （n=342） ※不明、無回答除く

任期を定めている自治会等が約7割を占めた。そのうち約半数が1年任期であった。また、年数だけでなく、定年年齢を定めているところも多くあった。



定年年数・年齢の詳細（重複回答あり）

◆ 年数

年数	回答数
1年	138
2年	78
3年	6
4年	6
5年～	2

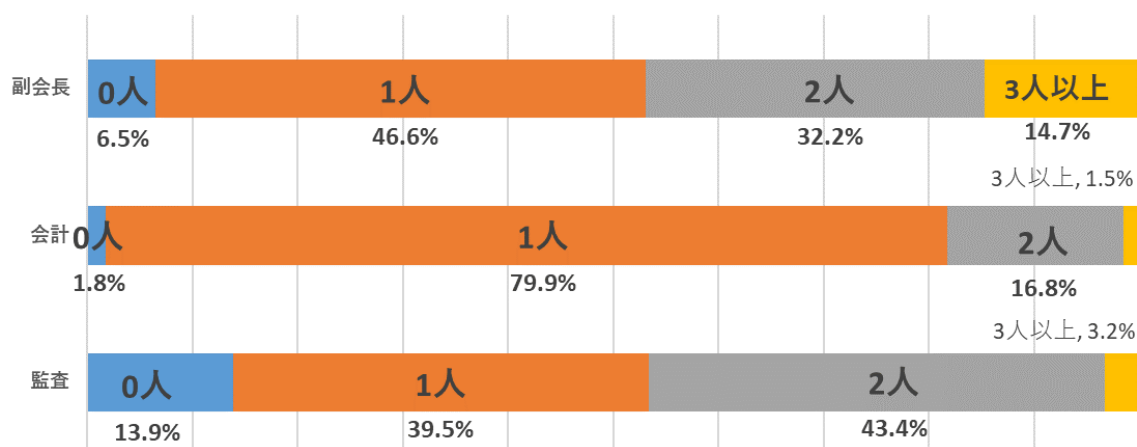
◆ 年齢

年齢	回答数
70～74歳	11
75～79歳	14
～85歳	6

(16) 自治会内の役員体制（1自治会あたり） （n=339） ※不明、無回答除く

◆ 「副会長」「会計」「監査」

それぞれ「1名」「2名」と回答した自治会等が半数以上を占めた。



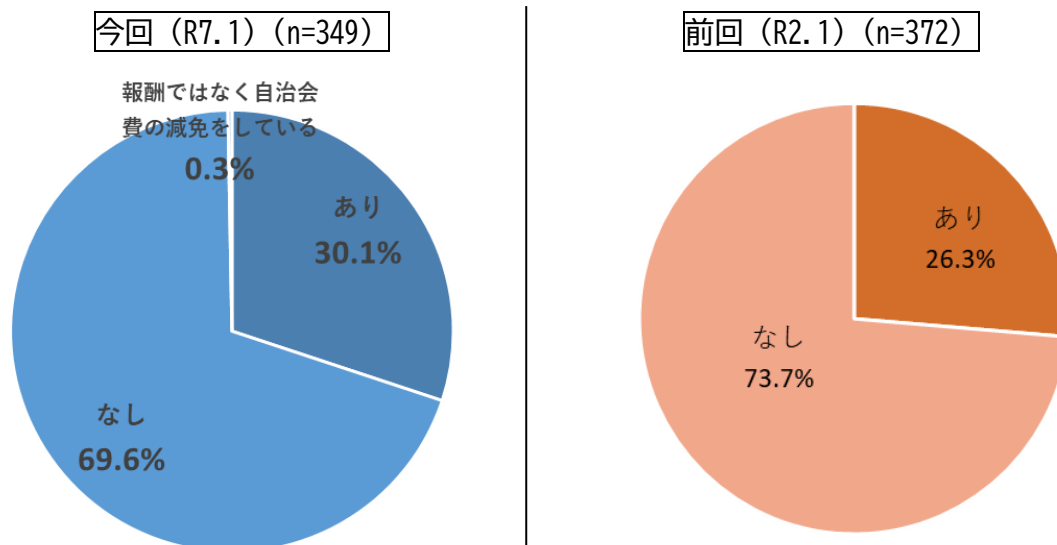
◆ 「その他」の役職名（主な回答を紹介）

（n=347） ※不明、無回答除く

主な分野	主な役職名				
総務・広報	事務局長	庶務部長	書記	渉外	広報委員長
交流	イベント委員	コミュニティ役員	交流・子供担当役員	行事担当	催事補佐
防犯、防災	自主防災部長	防災防犯委員	防犯交通部長	安全・安心担当役員	防犯副部長
こども	こども部会	青少年部長	青年団担当	—	—
環境、衛生	衛生委員	環境衛生部長	環境美化部長	環境保全委員	保健衛生厚生部長
健康、福祉	高年クラブ部長	福祉担当役員	福祉・文化部長	福祉担当役員	福祉部長
文化、体育	厚生文化部長	体育部長	伝統文化部部长	社会部長	文化体育部長
その他	まちづくり委員長	公民館管理部長	女性部長	図書役員	風紀担当部長

(17) 役員への報償費の有無 ※不明、無回答除く

前回調査（R2.1）と比較しても、大きな差はみられなかった。



◆【あり】の金額内訳

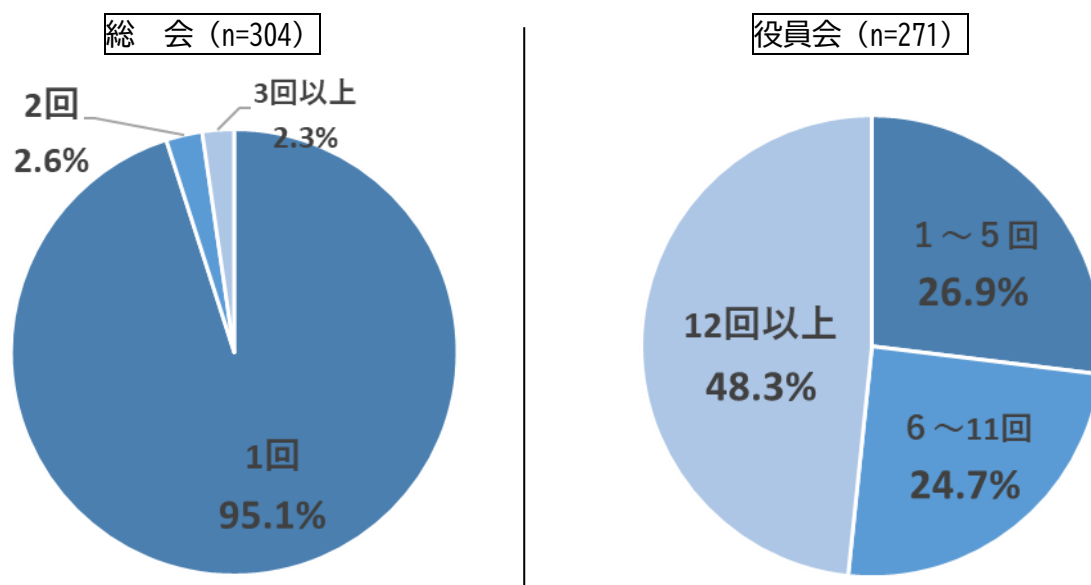
報償費の区分 (年間)	回答自治会数				
	会長	副会長	会計	委員長 部会長	その他 (庶務、書記等)
10,000円未満	19	26	27	15	46
10,000～29,999円	38	32	31	13	25
30,000～49,999円	9	6	6	0	4
50,000～69,999円	12	2	2	0	3
70,000～99,999円	5	0	0	0	1
100,000円以上	2	1	1	0	0

(18) 総会・役員会等の開催状況 ※不明、無回答除く

総会・役員会の開催回数については、総会が年1回、役員会が年12回以上開催する自治会が多かった。

また、その他の回答としては、“隣保長（班長）会”“理事会”や、少人数での“会長・副会長会”“三役会”の回答が多く、お祭り等行事の実行委員会のほか、マンション自治会では管理組合との連絡会を開催しているところもあった。

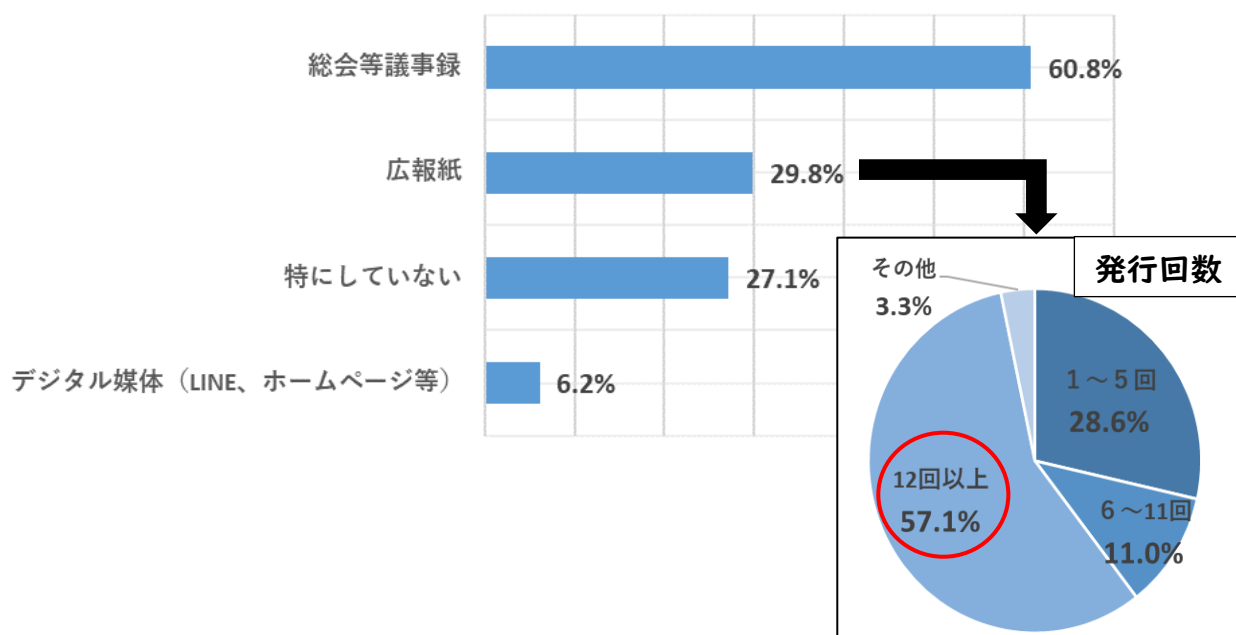
◆【総会】【役員会】の開催回数（年間）



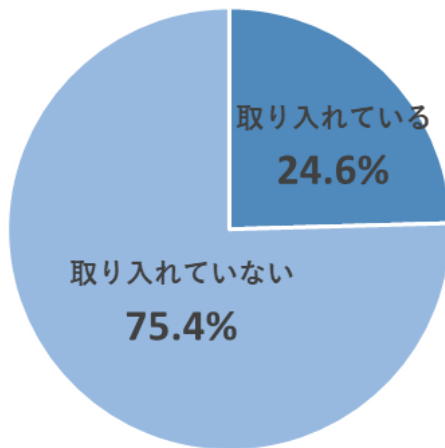
(19) 自治会員への広報活動 (n=339) ※複数回答

“広報活動をしている”と回答した自治会等は約7割を占めており、広報手段として、“総会議事録の回覧（配布）”と回答した自治会等が約6割、“広報紙を発行している”と回答した自治会等が約3割を占めた。

また、広報紙の発行回数は、半数以上の自治会等は、“年12回以上発行”と回答した。



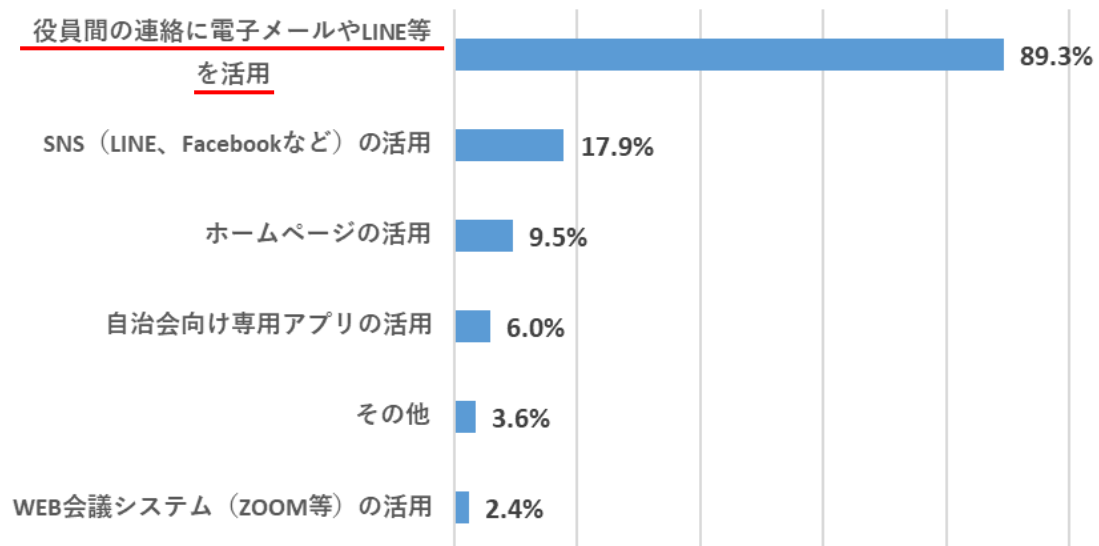
(20) 自治会活動のデジタル化 (n=342) ※不明、無回答除く



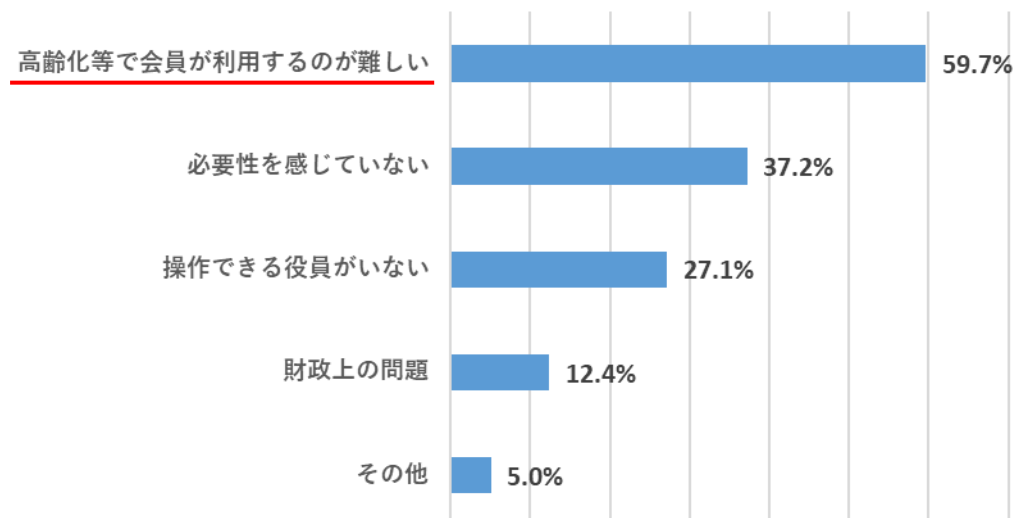
【取り入れている】と回答した自治会等は、全体の約 25%を占めているが、取り入れている内容は、約 9 割が“役員間の連絡に電子メールや LINE 等を活用”となっており、自治会活動全般がデジタル化となっているとは言い難い。

【取り入れていない】と回答した自治会等は、“高齢化等で会員が利用するのが難しい”と回答した自治会等が約 6 割を占めた。

◆【取り入れている】自治会等の内容 (n=84) ※複数回答



◆【取り入れていない】自治会等の理由 (n=258) ※複数回答

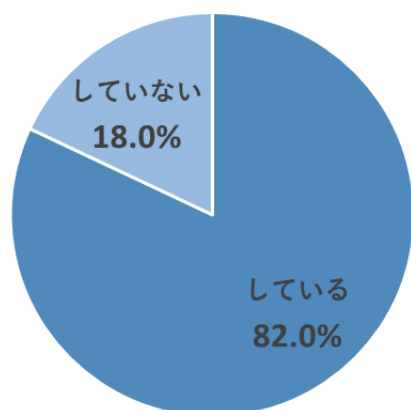


(21) 加入促進の取組み ※不明、無回答除く

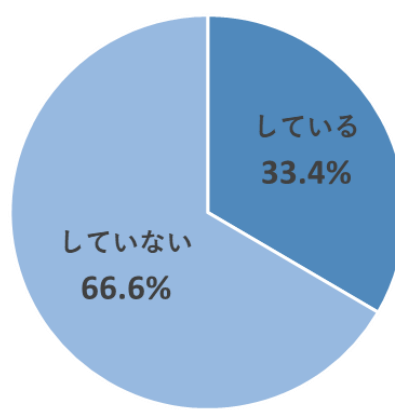
転入世帯に対しては、加入促進の取組みを行っている自治会等が多数を占めているが、未加入世帯に対しては、“取組みをしていない”と回答した自治会等が約6割を占める結果となった。

取組みの方法については下表を参照。その他では、“ごみ分別カレンダーを加入案内と一緒にもっていく”“自治会独自の加入勧誘セットを渡す”などの回答があった。

転入世帯に対して (n=339)



未加入世帯に対して (n=302)



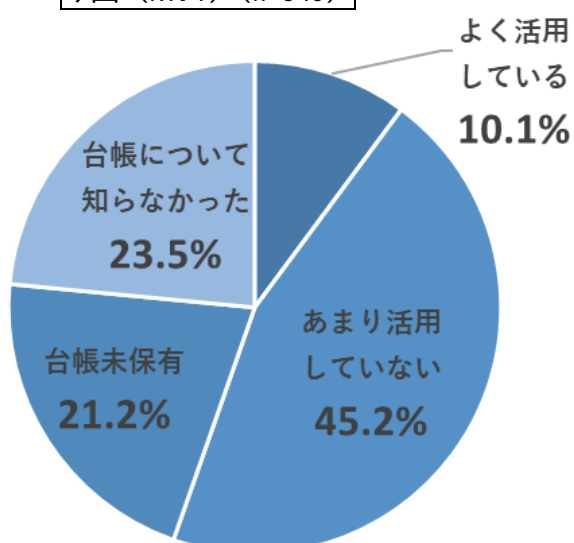
取組みの方法 (複数回答)

	回答数
口頭	180
独自チラシ	68
市チラシ	45
その他	26

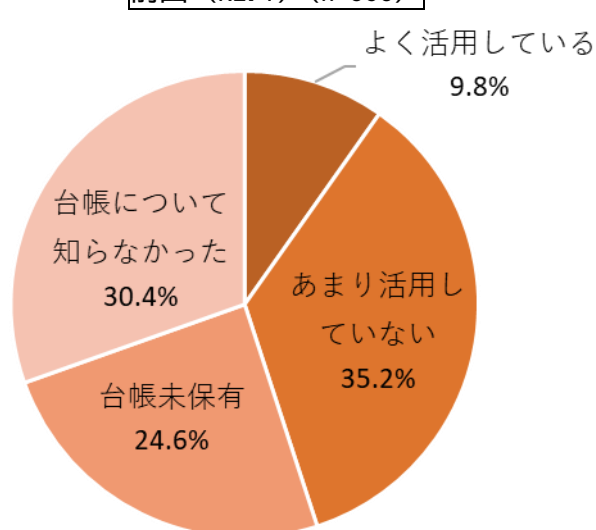
(22) 避難行動要支援者名簿の活用 ※不明、無回答除く

前回調査 (R2.1) と比較すると、名簿を保有している (= “よく活用している” “あまり活用していない”) と回答した自治会等は、約 10% 増加したが、増加した多くは、“あまり活用していない” と回答した自治会等であることから、名簿保有はしているものの、活用しきれていない自治会が多い現状がみえる結果となった。

今回 (R7.1) (n=345)



前回 (R2.1) (n=358)

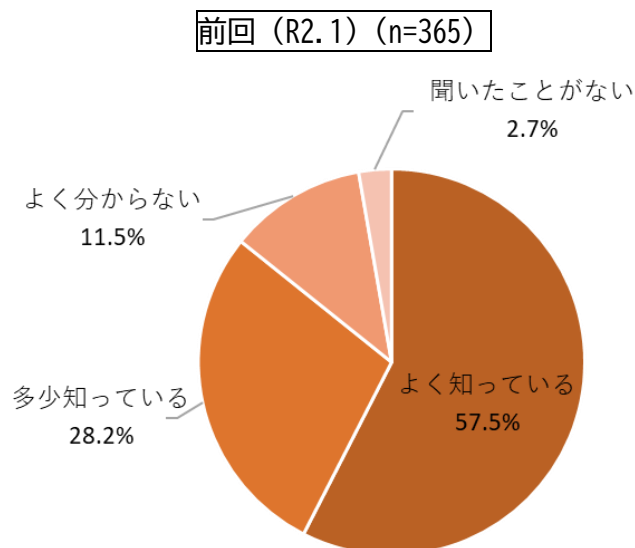
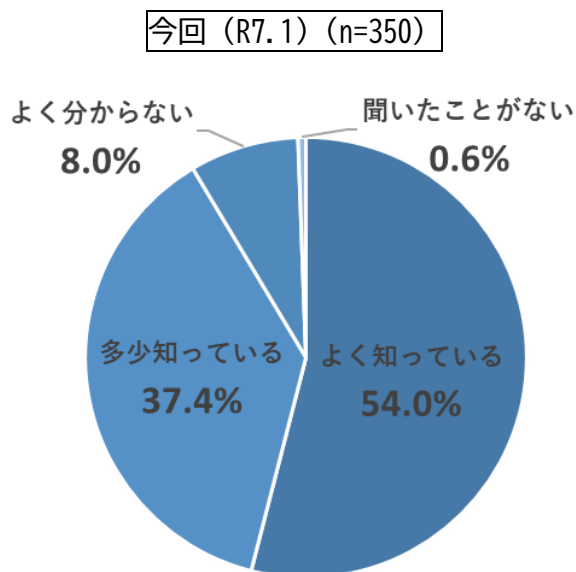


校区まちづくりとの関わり

(23) 校区まちづくり組織の認知度 ※不明、無回答除く

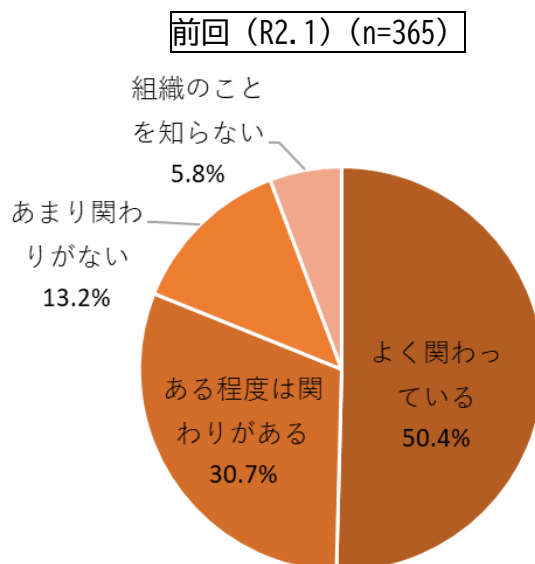
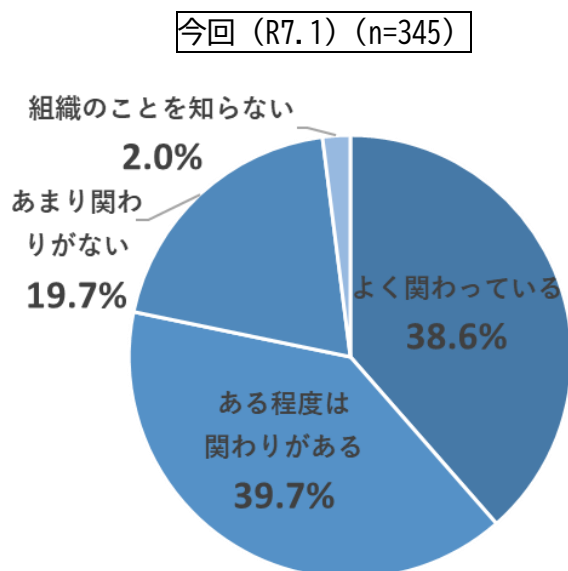
前回調査（R2.1）と比較すると、“よく知っている” “多少知っている” と回答した自治会等の合計が増加して、約9割を超えていることが分かる。

前回調査（R2.1）からこの5年間で、まちづくり計画書策定校区が14校区から19校区に増えた。計画書策定を通じて校区まちづくり組織の民主性、透明性、開放性、計画性が高まったことにより認知度や関わりが増えたものと考えられる。



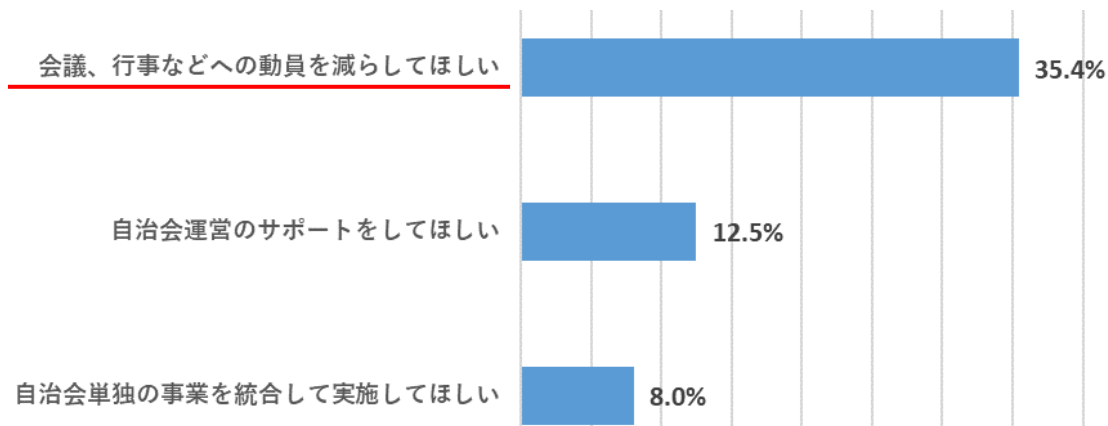
(24) 校区まちづくり組織への関わり ※不明、無回答除く

前回調査（R2.1）と比較すると、“よく関わっている” “ある程度は関わっている” と回答した自治会等の割合に、大きな差はみられなかった。

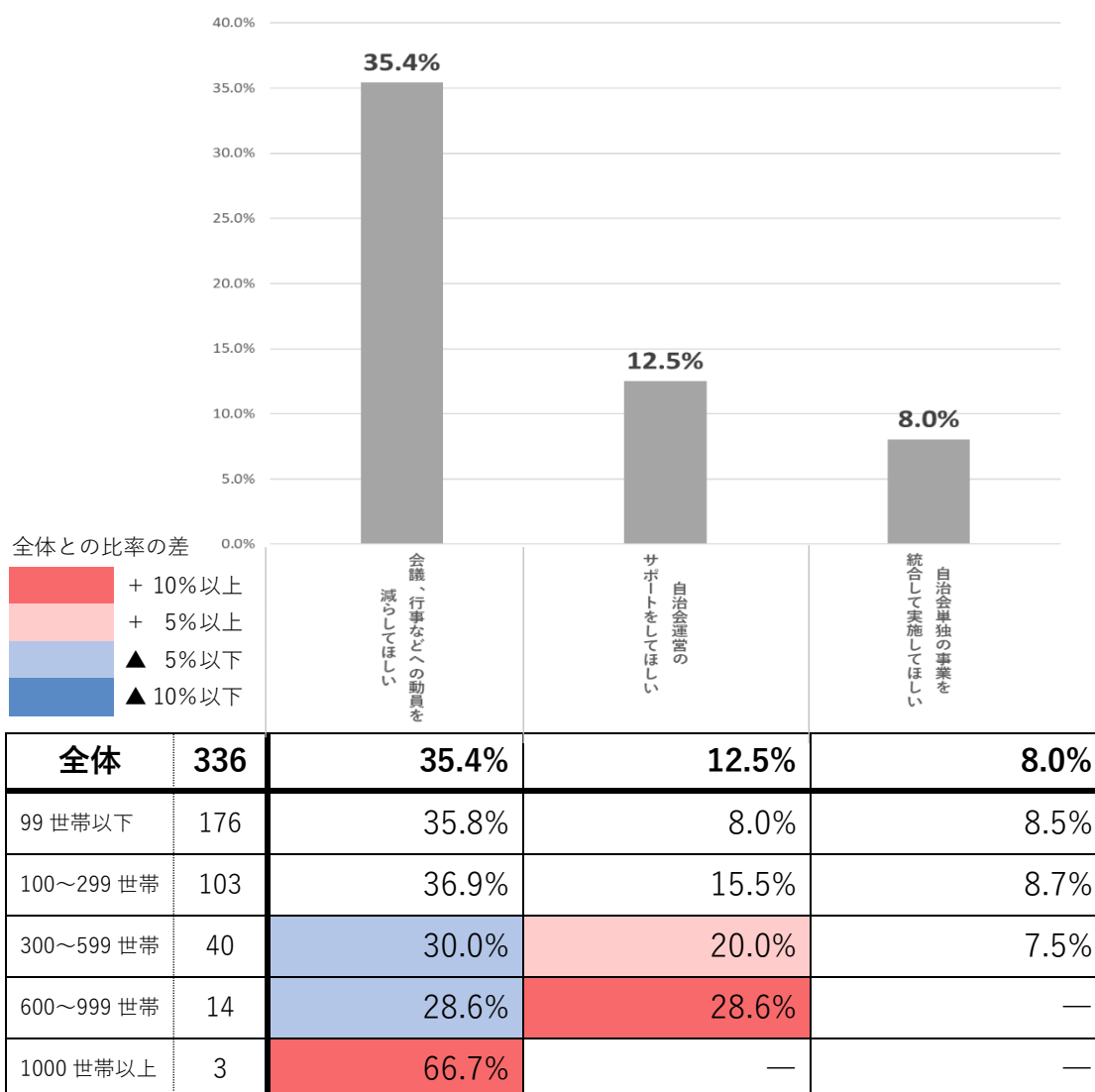


(25) 校区まちづくり組織へ望むこと (n=336) ※複数回答

自由記述意見は、大きく分けて“現状で十分”“自治会・町内会組織やその他事業体との連携をより図って欲しい。”“自治会とのパイプを太くして、校区まちづくりに効果的な動きを作って欲しい。”“学生など若い層を地域活動に引き込む試みを考えてほしい。”“自治会への地域の防災についての教育、啓蒙を率先して行っていただきたい。”といった内容であった。



◆ クロス集計【自治会世帯数×校区まちづくり組織へ望むこと】

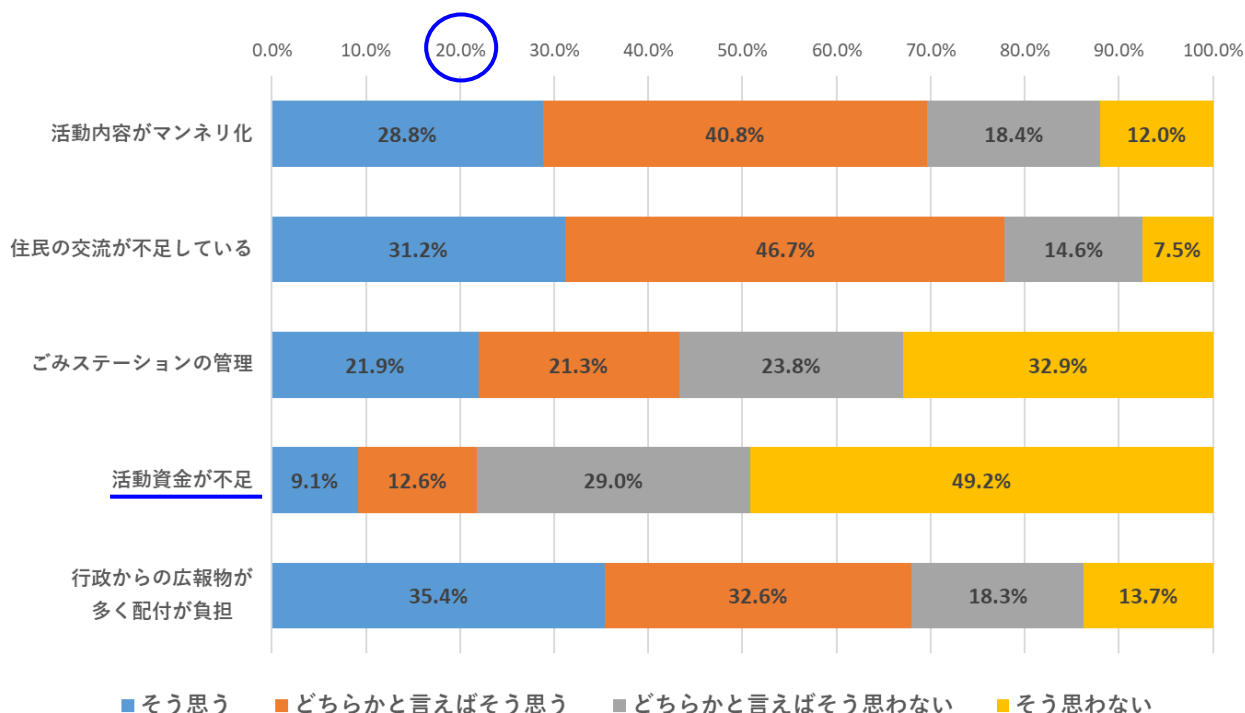
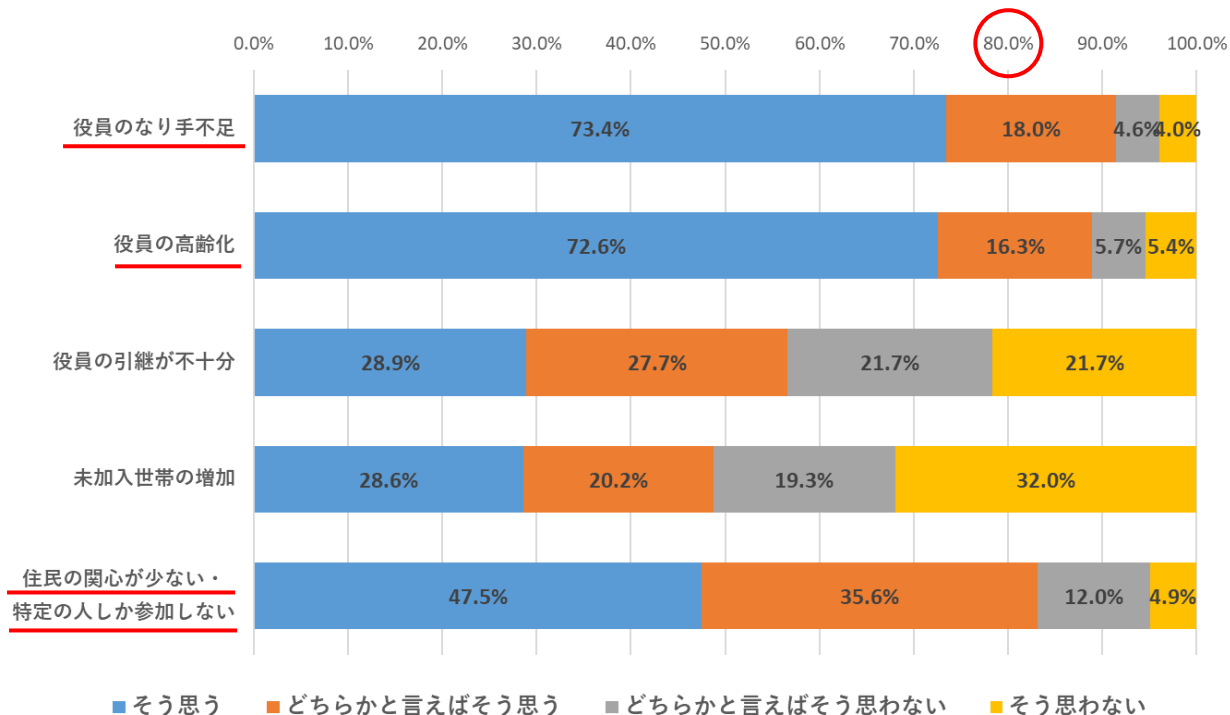


自治会としての問題・課題について

(26) 自治会で特に抱えている問題・課題 (n=316~332) ※不明、無回答除く

「■ そう思う」「■ どちらかと言えばそう思う」の合計割合について、“役員のなり手不足”“役員の高齢化”“住民の関心が少ない・特定の人しか参加しない”と回答した自治会等が8割以上を占めた。

一方で、“活動資金が不足”と回答した自治会等は、約2割であった。



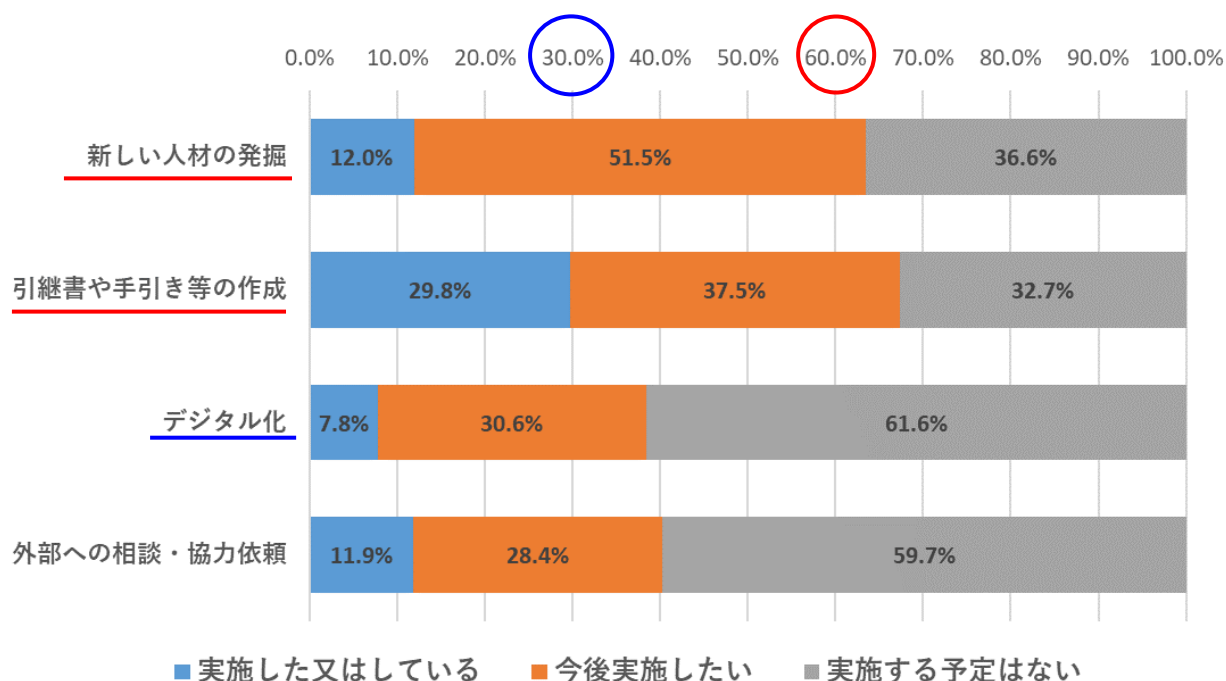
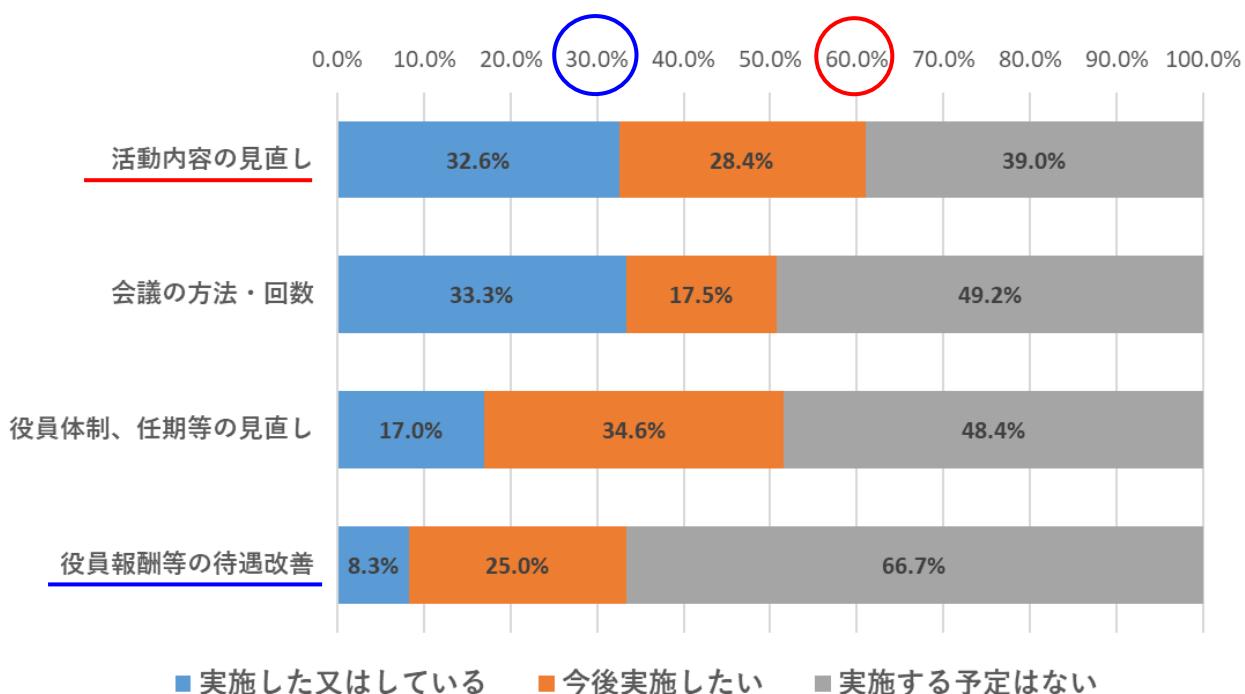
◆ その他の問題・課題等の詳細

なり手	● 自治会長には、自営業、専業主婦、退職された方しかできないのが現状である。 ● 役員は、自治会員からの相談等により、プライベート時間を消費し忍耐を求められるものとして、敬遠されることとなっている。
高齢化	● 高齢化が進み、役員選出免除を求める声が多く上がっている。 ● 会員の年齢層が上がることに比例して、若い人の活動負担が増えている。 ● 独り暮らしの高齢者が増えているので、生活支援（電球の取替え、庭の雑草の問題、タクシー依頼、生活用具の不具合等）が必要になっている。
ごみ	● 自治会員ではない方、他地域の方などの不法投棄が目立つ。 ● ごみステーションの管理は町内会費で賄っているが、未加入世帯も出すので不公平感がある。町内会は任意加入なので、ごみ出しの件で加入を強制できない。
情報	● 行政からの広報物が多く配布が負担。 ● 小学校区が混在しているエリアでは、欲しい小学校区の情報不足がある。 ● 回覧などLINEで行えるようシステムを作してほしい。 ● 掲示板用の広報物は、片面でないと情報がキチンと伝達できない。
防犯・防災	● 最近、事件や高齢者の認知症による徘徊などが増えていることから、防犯カメラ設置の必要性が高まっている。 ● 地域防災についての知識が少なく、自治会が中心になるべきか等わからない。 ● 高齢化率・後期高齢化率が高く、災害等避難サポートが十分できない状態。 ● 避難所までの距離が遠く、避難行動をとれない住民が増えている。 ● 独居の方が多く、安否等の確認が難しい。
公民館等	● 会員の退会者が多いことで、自治会会館の維持費が、あと数年でなくなる。 ● 管理費が会費の約50%を占めており、施設の老朽化に伴う改修費用等を捻出するのに苦慮している。
空家	● 空き家が毎年増えてきており、近隣住民から苦情がある。
人間関係	● 近所付き合いについて、長年住んでいる人は問題ないが、近々引っ越してきた人は、学校関係では付き合いしても、近所付き合いはしない。
自治会運営	● 自治会員の名簿づくりの方法が分からない。 ● 会長が殆ど1人で業務を行っており、回覧板配布等の分業化に至らない状況。 ● 日常において無駄な活動と感じられるものが多くある。 ● 会計担当は専門性を要するので、サポート支援体制が必要である。 ● 自治会を脱退したいという要望も出てきているが、安易に認めてしまうと、高齢者も含め脱退する人が続出すると想定される。 ● 毎年、単年度単位で役員体制を輪番で構成しているため、問題・課題をあげても継続できない状況にある。 ● 高齢者は、会議の中で「これまで通り運営してほしい」「若い人に来てほしい」と言いながら、自身は役をやりたがらず、若者に歩み寄ることもない。

(27) 自治会活動で工夫・見直した取組み (n=303~312) ※不明、無回答除く

「■ 実施した又はしている」「■ 今後実施したい」の合計割合について、“活動内容の見直し”“新しい人材の発掘”“引継書や手引き等の作成”と回答した自治会等が6割以上を占めた。

一方で、“役員報酬等の待遇改善”“デジタル化”と回答した自治会等は、約3割であった。



◆ 工夫している取り組み等の詳細

活動内容の見直し	①【運営面】 ● サポーター制度を導入し、毎年交替の役員への助言や行事等への協力を実施。 ● 事前にアンケートを取り、会員の意見に沿った見直しを心掛ける。 ● 秋祭り以外の行事は廃止した。 ②【ごみ】 ● ごみカレンダーを未加入者にも配布し、年2回の町内掃除の案内も配布。 ● 廃品回収の回収当番制を廃止し、各自で持って行く事にした。当番制をなくした結果、廃品回収での収入が減ったので、その代わりに年2回鉄類の回収を業者にしてもらう事にし、町内会費の収入としている。 ③【防災】 ● 要支援者の災害時における避難誘導を確立し、年1回訓練を実施。 ● 自治会員名簿に非常時における緊急連絡先を明記。 ④【交流】 ● 人権学習会でボッチャをしたことにより、世代間の交流が上手くいった。 ● 自由参加のサロンを月1回開催し住民相互の親睦を深めている。 ⑤【高齢者】 ● 独居の高齢者や障害者への支援体制の構築。(地域総合支援センターと連携) ● 高齢者に外へ出て貰う工夫をしている。(ふれあい喫茶、食事会等) ⑥【情報】 ● 役員会議事録、自治会回覧や連絡用のアプリ導入。(LINE 等) ● 自治会の活動内容を紹介した A4 用紙 1 枚程度で「見える化」をした。 ● 回覧板を回すことさえ負担という方には回さない。
会議の方法・回数	● 会議時間の短縮化。議事案の記載そのものは説明しない。 ● 特に協議が必要な場合を除き、役員会は、回覧物の引き取りだけにしている。 ● 役員間で意思疎通が出来るよう、毎回の会合時に問題となったことがなかったか確認をしていた。
役員体制・任期等 の見直し	● 役員の定数を増やした。(一人ひとりの役員の負担の軽減) ● 各役員が固定で行っていた役割を順番制にした。(会議への出席、廃品回収当番、まちづくり協議会行事への参加) ● 立候補、推薦だった会長職を、一年での持ち回りに変更。
引継書や手引き	● Excel 等の電子ファイルにて記録する。 ● 1 年間することをまとめて記載。(市役所の提出分、コミセンの提出分など) ● 年間行事や各種役員の担当実績年表を作成。 ● それぞれの部会で引き継ぎ書を作成している。

(28) その他、自治会の運営・活動に関する意見

運営面

- 行き届いた行政サービスにより自治会の必要性が伝わっていると感じている。
- 自治会として未来像が出てこない。このままでは自治会がなくなる。
- 活動への意欲や関心が低く、必要性を感じる人が少ない。
- 自治会とまちづくり協議会の役割がよく分からない。
- 自前の集会所を持ち、維持するのが大変で、会費は全て積立てしている。
- 担い手不足解消のため、役員報酬の制度設立を検討したが、見送りとなった。
- 親の代は入会していたが、子の代が入会しない。(独身者が多い)
- シニア世代と若手世代の温度差を感じる。
- 時代の流れか、地域社会を考える余裕がない。
- 自治会を必要な組織と考えていない方が多いのでは？と思う。
- 地域住民とのつながりは大切だと思う一方、それを好まない世帯も多い。
- 業務を進めていくには「分業」では難しく、単独で実施する方が効率的だと思う。
- 共益費だけでは、管理費(外灯等の電気代)が高く、活動費に回すのが苦しい。
- 自治会加入のメリット、役員就任のメリットを考える時代になったと感じる。
- 公民館や管理している神社などの劣化が進行しており、修理費の捻出が困難。
- 校区まちづくり組織との連携が、今後更に必要と感じる。
- 自治会統合による合理化と活動促進の検討が必須。
- 自治会の仕事を簡素化した。
- 自治会の仕事分担を2～3年かけ見直しをしている。
- 若手人材の登用を図り、業務の引継書の作成を行っている。
- 若年世帯は共働きが主体で、高齢者世帯は一人家族が多くなっている。
- 住環境が良いので、高齢者の入居者が多く高齢化が進んでいる。
- ネットで情報入手可能な世代は、特に自治会活動のメリットが理解出来ない。
- 町内会員と1人でも多く(個々に)接触し話をすることが大事である。
- 年間を通してのサマリーを発行してもらえれば自治会の運営予定が明確になる。
- 考えることよりもとにかく動くことが大切だと思う。役員の皆には、自分がすることがやり過ぎだと思ったらブレーキをかけてくれるように頼んで進めてきた。
- 昔の様に、「向三軒両隣」が密で無い時代だが、有事の際は、やはり近隣が助け合うことが必要だと思っている。
- 自治会長になると、自動的に関連地域団体の役に就く事になっている。現行システムの見直しと業務内容が重複している各団体の存在意義の見直しが不可欠。
- 時間も労力も費用も持ち出しばかりのボランティア役員のなり手は、今後望めないと感じる。
- 自治会館は、年5回くらいしか使用せず、維持費や修理代がかかるため、将来的に処分した方が良く考える。
- 町民が自治会をもっと理解して、各々が自分達の町として、もっと良くして行こうと考えて行動して欲しい。

活動面	● 公民館の管理、公園の管理、ゴミステーションの管理は今後も必要である。 ● 旧住民と新住民との交流が必要である。 ● 会費の有効活用としてレクリエーションを提案したが、見送りとなった。 ● 連合町内会の部会活動が負担に感じる。 ● 町内会の活動に参画して活動意義と必要性を少しずつ理解して貰うことが大事。 ● ワンルームマンション等が増え、会費だけ徴収できるが、活動等への参加はゼロ。 ● 色々な思いを引き出す場（家庭訪問）等が必要。紙面では難しい。 ● 住民の高齢化に伴い、事業を見直すなど負担の少ない自治会への転換が必須。 ● 地域活動の中で関心が高い分野は、防災（防犯）・ゴミ処理だと思う。 ● イベントについてそれほど関心が強いと思わない。 ● 空き家、空き地に対する苦情が増している。自治会として対策に無理がある。 ● 様々な事業を計画しても、個々の会員に声をかけないと参加人数が少なくなる。 ● マンション内のことは生活に密着している活動が多いので、それを中心にとすると地域への参加は体力的にできなくなってきている。 ● 独り暮らしの高齢者の支援に関するアンケートをしましたが、「私も支援する側で頑張りたい」と回答してくださる方が多数いた。
市への要望等	● 自治会内の名簿を作成する具体的な手順を教えてください。 ● 自治会の加入の大切さをPRして欲しい。 ● 市と市民が直接繋がり合う仕組みの積極的な導入を推奨したい。 ● ごみステーションの非道路化、管理水路のグレーチング化の推進を願う。 ● 自治会長に報酬を出すべきである。役員報酬の体系を示してほしい。 ● 自治会員と非自治会との区別を明確にすべきである。 ● 自治会の運営、活動に関する「マニュアル化」を期待する。 ● 配布物が多すぎ、無駄が多い。 ● ごみステーションの問題もあり、自治会に強制加入とする条例を作ってほしい。 ● まち協との関係整理をするべきだと考える。 ● 研修等を土日夕方や日曜日に開催してくれるとありがたい。 ● 市内の自治会に係る運営面（特に人材確保）の好事例を紹介してほしい。 ● 自治会に入るメリットを分かりやすく説明するリーフレットがほしい。 ● プラットフォームの提供等、デジタル化推進の取組みをしてほしい。 ● 世代交代をスムーズにできる良い方法があれば教えていただきたい。 ● 自治会に関心を持ってもらう取組み等の事例集を作成してほしい。 ● 市からの委託金を役員や班長への報酬に限定して使えるようにしてほしい。 ● 自治会アプリを開発して、各種団体からの資料等を共有できる体制の構築。 ● ごみステーションをネット方式から蓋付きのBOXタイプ方式にしてほしい。 ● 市役所・校区まちづくり協議会・連合自治会・単位自治会の関係が複雑すぎる。 ● 公式LINEでの自治会アプリの作成の仕方や費用について教えてください。 ● 若手人材の参画のため、子育て世代が市の支援を受ける条件として、自治会加入を必須にする等の検討をしてほしい。